

【巻頭インタビュー】

立命館大学特別招聘教授 藪中三十二氏に聞く！

昨年、日本とその周辺国のトップの交代が相次いだ。日本周辺で高まる国際関係の緊張を分析し、再び政権を取り戻した自民党は今後どのような外交政策を取るのだろうか。今回は元外務事務次官の藪中三十二氏にお話を伺った。
(聞き手 久保田康平・矢野智史)

■ 最近の北朝鮮の動向について

最近の北朝鮮の強硬な姿勢についてどうお考えでしょうか。

「今回の北朝鮮の情勢は従来とは異なり、技術的な進歩が窺えます。ミサイルの問題に関しては、ミサイルの射程距離が長距離弾道になると、地域的な驚異からグローバルな驚異になります。また、小型の核の開発が行われています。今回の実験が濃縮ウランの開発ではなかったかということが、私にとって大きな関心部分です。濃縮ウランの実験が行われていたとすると、それは質的な変化が起きているので非常に危険です。今までの北朝鮮の実験はプルトニウム型で、

その実験炉から推測するとプルトニウム型の核は、今でも七、八発と推定されています。二〇〇二年の小泉首相（当時）の訪朝以降、ケリー米國務次官補（当時）も訪朝し、秘密裏に濃縮ウランの製造をやっているということを突き止めた。そこで、北朝鮮の核開発を止めさせるために、六者協議を開くことになりましたが、結果的には機能しませんでした。」

北朝鮮の濃縮ウランによる核開発はなぜ明るみに出たのでしょうか。

「北朝鮮が二〇一〇年一月にロスアラモス国立研究所の前所長にウラン濃縮に必要な遠心分離機があることを見せたからです。遠心分離機は最低二〇〇〇基以上あったと言われています。プルトニウム型と何が違うかというと、一旦濃縮ウランで核兵器が作られると、いくらでも作ることができるということです。日本の場合は平和利用で三%までしか濃縮させませんが、それが九十%になると『核兵器』になる。北朝

鮮は天然ウランが豊富です。さらに、地下で作ることができるという利点があるので、衛星から確認ができません。」

こうした状況を作り出したのは。

「結果的に中国ですね。意図していなくても、北朝鮮の体制をサポートしてきたのは中国です。二〇〇〇年の北朝鮮の貿易相手国の一位は日本で、貿易高は五〇〇億円程度でした。現在、北朝鮮と中国の貿易高は六十億ドルなので規模が十倍以上になっている。先日、制裁が強化されたので、今後どうなるか分かりませんが、米国の数年前に行った金融制裁は、北朝鮮と取引を行った世界中の銀行に対して行われた。決済がドルベースだと、ニューヨークを経由しなくてはできないので効果があつた。今後、米国がそれに近いことをやるかもしれないですけど、中国との貿易高が伸び続ける限り、北朝鮮にとっては痛くも痒くもないはずですよ。北朝鮮の濃縮ウランによる核兵器の製造は何としても止めさせなくてはいいけません。」

今回の安保理決議で中国は一定の制裁について同調することに決めました。それは北朝鮮の行動を変えることができるのでしょうか。

「今のままならできないと思いますね。中国」

が本気になって、石油・ガスのパイプを閉めるような衝撃的な措置を採るかどうかが鍵です。現状では、中国も北朝鮮の存在が安全保障上好ましいと思っている。だから、北朝鮮ににくびられている所があります。中国も北朝鮮に対して影響力はないと言っているけれど、本気になれば影響力はある。ただ、中国が本気で石油・ガスのパイプを閉めようとするれば、北朝鮮が暴発しかねない。暴発したらどうなるかということです。こうして悪循環に陥って、日々北朝鮮の核開発は進んでいます。」



質問に答える藪中氏。

国際社会の対応は。

「例えば、韓国では韓国が核武装するべきだという議論が巻き起こっていて、国民の関心は高い。この議論は政策決定者の間で起きているのではなくて、国民の六十〜七十%が核兵器を持つてもいいと思っている点が重要です。こうしたことは、New York TimesやFinancial Timesでも紹介されていて、それだけ世界にとっても関心事になっています。」

■ 米国からみた日中関係について

オバマ米大統領の東アジア重視戦略をどう見ますか。

「十年間イラクやアフガニスタンで戦争をしてきて、戦争は嫌だとなった。防衛費も削減しなければならなし、国民も疲弊している。そこでオバマ政権は、『経済』を重要政策に掲げた。そのためには雇用の回復が重要で、輸出が大事になる。輸出先は東アジア。だから、東アジアを重視しているということです。これを理解すれば、米国が中国と喧嘩するような政権ではないということも明確です。例えば、サイバーテロやハッカーの問題もあるけれど、その問題と中国と戦火を交えるということとは別の話です。それに、北朝鮮については安保理での制裁決議案も米中で交渉しています。安保理国は持ちつ

持たれつで、協力なしではやって行けないのです。」

米国は日中関係をどう見ているのでしょうか。

「米国は尖閣の問題について三つのことに言及している。まず、領土をめぐる紛争があるようだという事です。これは日本政府と見解が異なる。一方で、尖閣の施政権は日本にあるという認識です。七二年の沖縄返還条約でそう明記してあるから、この部分に関しては、米国は認識せざるを得ません。したがって、日米安保条約が適用されるということも意味します。そして、間違っても日中の関係がそこ（尖閣）で悪化して、対立が激化するようなことは望まない、と。尖閣問題に関しては平和的に解決されることを強く希望している。先日の安倍総理の訪米でもそうした方向に収束しつつあります。政権発足当初、安倍首相の周囲では『中国と厳しく対立するためにも、日米同盟を強化する。そのためには集団的自衛権が必要だ』という認識があった。米国としては、日中が対立して、米国が戦争に巻き込まれるようなことは勘弁してくれという思いがある。尤も、日本人は誰ひとりとして日中戦争が起きるとは思っていない。ところが、昨年各メディアで報じられたことは、日中間で戦争が起きるのでは、という懸念でし

た。例えば、中国から飛行機が飛んできたが、それは軍のものではなかった。しかし、自衛隊がスクランブルをかけると、そこへ人民解放軍の飛行機が飛んできた。この状況で、ひとつ間違えと戦争になるのではないかと懸念していた。アクシデンタリーに戦争が起きて、そこに巻きこまれたらどうするんだと各国が感じていた。そこで、情報戦が始まった。中国は『尖閣を日本が国有化した (Japan nationalized)』。だから問題が起きている。日本が仕掛けてきたから、俺たち (中国) は対抗せざるを得ない』という宣伝になっている。」

では、中国に対して日本政府はどう対応しているのでしょうか。

「中国について、昨年末の安倍政権誕生前夜は『尖閣をめぐる、中国が脅威だ。新しい自民党政権は集団的自衛権の行使をできるようにして、中国と北朝鮮の脅威に備えるということをしなさい、米国も真剣にならない。集団的自衛権の行使を可能にすることで、日米同盟関係も強化できる。そして米国とともに、中国の脅威に協同して立ち向かおう』というスタンスでした。」

藪中さんご自身はどうお考えですか。

「一三年の一月に、私が特別招聘教授をして、いる立命館大学で、米中豪の駐日外交官を招いた講演会を開催した。ルーク駐日米公使参事官は『中国の繁栄なくして、米国の繁栄なし』と言ったので、私から『かつての対日赤字では五〇〇億ドル程度だったのに、今、対中赤字は二五〇〇億ドルもある。少し中国に甘いのではないか』と言った。でも、米国にとって八〇年代の日本と今の中国との決定的な違いがある。今、米国企業は中国で儲けている。だから、中国の理解者が多く米国にいる。ところが八〇年代に、日本の理解者は米国には誰もいなかった。当時、日本企業は海外に出て行くけれど、日本には外国企業は入ってこない状況があった。米国企業が儲かっていないのに、日本のサポートをする人は誰もいない。当時は日本のシンパサイザーがいなかった。今、ゼネラル・モーターズは自国より中国の市場の方が大きい。ウォール・ストリートでは、各銀行が中国に入っていて、儲けている。米国は中国との関係が悪くなるとビジネスに影響する程深い関係になってきている。この理解が非常に重要です。」

ルーク氏が「中国の繁栄なくして、米国の繁栄はない」と言っていた、と。では、中国国内で

経済活動をする日本と米国が衝突することはないのでしょいか。

「米国にとって経済的には日本より中国が大事だということも起き得る。米国内で『一番大事なアジアのパートナーは誰か』という調査をすると、中国だと答える人の方が多い。それだけ中国の方が大事だという人が増えているのは確かです。ただ、経済的には日中、米中の双方が良くなることは好ましい。経済的に大事なことは、中国にルールを守らせなければならぬということです。その時には日米が協力して中国に働きかけていくわけです。例えば知的財産等の部分に関してパートナーとして日米が協力する可能性の方が大きいです。日米が中国に進出しても日米関係が悪くなるということはない。むしろ中国が身勝手なことをしないように日米がより緊密になる必要があります。例えばWTOでは日米が一緒になって訴えるといったこともあります。」

■ 中国と東アジア圏について

今後の東アジア圏についてはどうお考えでしょう。

「東アジア全体の平和構築というものを日本が主導していくことです。日本は平和的で、建設的な態度を取っているということを見せつけ

て、東アジア諸国の中でイニシアティブを取る必要がある。日中間の海洋を巡る問題では、二〇〇八年六月の日中両政府間の東シナ海のガス田合意（注一）はとても大事なものです。これは実質的に東シナ海を中間で線引きするものであり、日本にとっては従来からの日本の主張が反映されたものであり、今後の東アジアの平和と安定にとって死活的に重要です。」

習近平体制にはどのようなスタンスで対応するべきでしょうか。

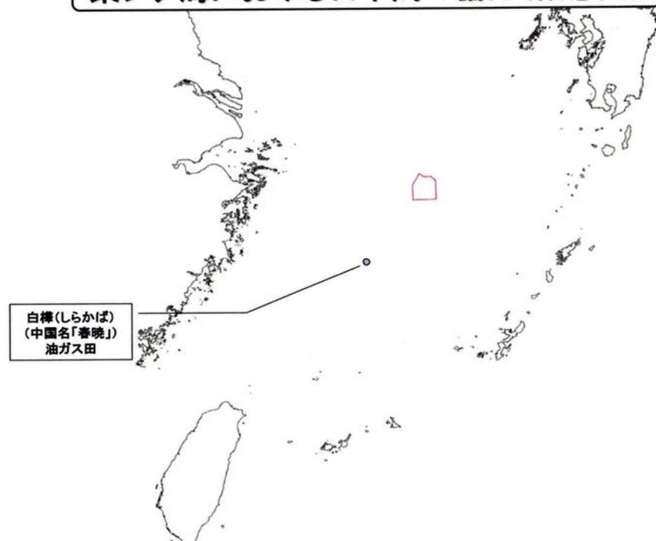
「政権が代わったら米国も巻き込んで、日本は東シナ海の平和のためにガス田合意を主張する。日中の首脳が平和のために合意を作ったのだから、主張を聞いてくれと。そうすれば、宣伝としてもやり易い。どうしても日本が優位に進められるかを考えなくてはいいけません。ガス田合意は奇跡の合意です。」

本当に中国は東シナ海をコアインタレストとしているのでしょうか。最近、石平氏にお話を伺って、氏は国内のナショナリズムの高揚（共産党政権維持）のために、仮想敵国（日本）を作って、尖閣問題に転嫁していると言っていました。

「一つの考え方ですね。しかしそれではナシ

ヨナリズムのためだけに海洋部門にこれだけの金をかけて、隣国と相当な緊張関係を持ちながら何をしているのか、ということになりますよね。日本だけでなく、南シナ海でも同じようなことをやっているわけですから。もちろん、国

東シナ海における日中間の協力(概念図)



(注一) 日中両政府間の東シナ海のガス田合意。

内のナショナリズムを高揚させなければならぬ部分はあるでしょう。その時には、国民の意識を外に向けるということも当然あります。しかし、それだけのために、ここまで資金を使っているわけではありません。」

では、なぜここまで東シナ海に注力するように

なったのでしょうか。

「再び中国が大国になったからだと思います。世界では海洋が大事になってきた。国連海洋法条約ができて、一気にEEZが二〇〇海里まで増えて海洋が重要な行動領域になった。さらにそこには海底資源がある。本格的に海底から資源を取るなんてことは二〇世紀後半以降の話です。EEZが二〇〇海里まで伸びたことと海底資源の採取が可能になったことが結びついて海洋の持つ意味が遥かに大きくなった。それまでは領海しかなかったけれど、今では国家が海洋に新たな領域を見出しています。数年前に中国は海洋を大きな政策にすると明言した。まず、海洋を守るために海軍を充実させた。次に、漁業のために漁政部を作って漁船を保護した。その次は、海底での資源開発に着手したのです。具体的には海洋法条約に基づいて、国連に対して大陸棚を申し入れました。一方で、中国からは太平洋に出ることがなかなか面倒だという状況もある。沖ノ鳥島のEEZによって、中国から太平洋に出るルートが邪魔しているといった現象も起きている。こうして軍から海洋政策まで、国一体の政策が行われているということですから。だからこれらの政策がナショナリズム云々だけではない。高揚させるだけなら、もっと簡単にできます。」

最近話題になっているNSC（国家安全保障会議）についてですが、政と官の間で情報共有されていないということがありますか。また外務省でご活躍される中で、そうした部分について感じたことは。

「人の問題と、政と官の信頼関係の問題もあります。幸いなことに僕は恵まれていました。僕が現役の時はお邸との信頼がありましたし、危機管理についても、二〇〇四年三月に七人の中国人が尖閣に上陸した事件については官邸と外務省の信頼関係がありました。過去には政と官の信頼関係が失われるようなこともありましたが。信頼関係がないと情報が共有されないということもあつたでしょうから、制度として補うというのがNSCの目的だと思います。」

NSCを機能させるには何が必要でしょうか。

「米国のNSCですら小さな組織です。それは、既存の情報収集機能がそこに集約されるだけであつて、NSCができたから情報が収集できるわけではありません。米国の場合にはCIAがいて、DIAがいて各々が直接動くわけですが、さらに国務省もあります。日本の場合にはそれが全部外務省在外公館にあつて、それは外務省の指揮下にあります。だから、駐在武官は大使の下に情報を集める。情報の九割は公開情報で

すから、公開情報を丹念に見ること、そして最後に光るものを取るために人間関係を構築することです。」



アルジェリアの事件に関してはどうお考えですか。

「あの事件は、当然セキュリティの部分はBPがやるよねという前提がありました。それが英軍とBPには守りきれなかった。そこに日本が軍を持つて行って自分たちでやるかと言われる、それはできません。米英仏がすごいのは、そのために兵隊を出せるということです。日本にとっては情報収集と各国との協調が基本でしょう。」

藪中氏と本誌編集委員。

所感

かつて日本外交の事務方トップを務めた氏のお話は、驚く程に現実的な分析に基づいたものだった。日を中心として東アジアの動向は年々激しさを増している。そうした中で国民が正しい問題認識を持つためにはどうしたら良いのかを考えさせられた。「英語なんてコミュニケーションする手段に過ぎません。とにかく自分で考えて発言することを大事にして欲しい。発言するためににはとにかく考える。自分の立場をはっきりさせることが大事です。死ぬ気で勉強して下さい」と最後にメッセージを頂いた。我々学生の自分は勉強だ。どの進路を選択するにせよ、今、与えられた時間の中で、考え抜くこと、自分の主張を持つことが世界で戦う礎になることを信じて、残された学生生活を過ごしたい。

藪中 三十二

やぶなか みとし

1948年生まれ。外務省顧問。立命館大学特別招聘教授。1969年大阪大学法学部中退、外務省入省。シカゴ総領事、アジア大洋州局長、外務審議官等を経て、2008年外務事務次官に就任。2010年退職。